

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月14日

**【中間会計期間】** 第85期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 小田急電鉄株式会社

**【英訳名】** Odakyu Electric Railway Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 大須賀 頼彦

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区代々木2丁目28番12号  
東京都新宿区西新宿1丁目8番3号(本社事務所)

**【電話番号】** 03(3349)2526

**【事務連絡者氏名】** IR室 課長 山根 かおり

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿1丁目8番3号(本社事務所)

**【電話番号】** 03(3349)2526

**【事務連絡者氏名】** IR室 課長 山根 かおり

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	301,047	312,089	296,763	624,921	627,948
経常利益 (百万円)	17,404	21,355	14,075	33,533	37,611
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	5,035	5,667	11,569	8,012	4,030
純資産額 (百万円)	155,680	155,265	183,101	166,220	162,717
総資産額 (百万円)	1,288,357	1,247,615	1,261,501	1,285,675	1,239,409
1株当たり純資産額 (円)	214.12	213.26	253.91	228.04	225.51
1株当たり中間 (当期)純利益金額又は 中間純損失金額( ) (円)	7.00	7.78	16.04	10.83	5.47
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	12.1	12.4	14.5	12.9	13.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,913	46,773	36,573	70,265	84,729
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,661	32,570	12,380	43,698	54,768
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,753	22,097	5,510	36,646	39,916
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	55,871	29,462	46,083	37,248	27,400
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	14,285 (3,122)	14,185 (3,611)	13,988 (3,575)	14,062 (3,205)	13,844 (3,486)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第83期中、第83期、第84期及び第85期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第84期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間純損失額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	82,773	96,604	81,592	166,799	178,929
経常利益 (百万円)	13,380	21,731	9,075	25,160	31,075
中間(当期)純利益 (百万円)	3,321	326	9,543	5,445	4,988
資本金 (百万円)	60,359	60,359	60,359	60,359	60,359
発行済株式総数 (千株)	735,495	735,495	735,495	735,495	735,495
純資産額 (百万円)	152,502	155,461	174,737	160,381	157,479
総資産額 (百万円)	1,009,051	991,639	1,027,544	1,008,728	978,868
1株当たり純資産額 (円)	208.02	212.11	240.67	218.69	216.87
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	4.58	0.45	13.14	7.38	6.82
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	15.1	15.7	17.0	15.9	16.1
従業員数 (人)	3,634	3,545	3,531	3,566	3,450

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第83期中、第83期、第84期中、第84期及び第85期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社の異動については「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

### (1) 株式譲渡による異動

連結子会社の(株)小田急情報サービスは、平成17年9月30日の当社における同社株式の譲渡により、関係会社に該当しなくなっております。

### (2) 合併等による異動

連結子会社の(株)小田急百貨店ビルは、平成17年6月1日の会社分割により当社へ一部資産を承継させた後、同日付で連結子会社の(株)小田急百貨店と合併しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

運輸業(人)	流通業(人)	不動産業(人)	建設業(人)	その他の事業(人)	全社(人)	計(人)
6,513	2,141	662	1,041	3,267	364	13,988
( 344)	( 1,860)	( 227)	( 37)	( 1,079)	( 28)	( 3,575)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)
3,531

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労使間において、特記すべき事項はありません。なお、提出会社の労働組合の名称及び組合員数は、次のとおりであります。

平成17年9月30日現在

名称	組合員数(人)	上部組織
小田急労働組合	3,145	日本労働組合総連合会・日本私鉄労働組合総連合会
東京労働組合西部支部小田急分会	2	全国労働組合連絡協議会・全国一般労働組合全国協議会

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当上半期のわが国経済は、好調な民間設備投資と緩やかな輸出の増加に支えられ、雇用・所得環境に改善の兆しが見られるとともに、個人消費も堅調な動きを見せるなど、回復基調を維持したまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは各事業とも積極的な営業活動による増収に努めたものの、営業収益は2,967億6千3百万円と前中間連結会計期間に比べ153億2千6百万円の減少（前年同期比4.9%減）となりました。また、経常利益は140億7千5百万円と前中間連結会計期間に比べ72億7千9百万円の減少（前年同期比34.1%減）となりました。しかしながら、子会社株式の売却や特定都市鉄道整備準備金の取崩しを当期より開始したことなどに伴い特別利益が増加し、減損損失や販売用土地等評価損などの特別損失が減少した結果、中間純利益は115億6千9百万円と前中間連結会計期間に比べ172億3千7百万円の増加となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 運輸業

鉄道事業においては、当社において、ラッシュ時間帯の混雑緩和と所要時間の短縮を目指して、小田急小田原線の東北沢～世田谷代田間の複々線化工事に鋭意取り組みました。また、複々線化による輸送改善効果をより一層高めるため、和泉多摩川～向ヶ丘遊園間の改良工事を推進いたしました。さらに、3000形通勤車両を5編成36両導入したほか、本年6月に新百合ヶ丘駅の改良工事に着手するなど、サービスの向上に努めました。

自動車運送事業においては、本年7月に、小田急箱根高速バス(株)において羽田空港・横浜駅～御殿場間を結ぶ路線の運行区間を、箱根桃源台まで延伸したほか、小田急バス(株)においても、新百合ヶ丘駅・たまプラーザ駅～成田空港間を結ぶ路線を増便するなど、利便性の向上に努めました。

以上の結果、営業収益は834億3千4百万円と前中間連結会計期間に比べ10億6千1百万円の増加（前年同期比1.3%増）となりました。しかしながら、当社鉄道事業における減価償却費や除却費の増加などにより、営業利益は129億4千8百万円と前中間連結会計期間に比べ35億4千2百万円の減少（前年同期比21.5%減）となりました。

## (業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
鉄道事業	62,293	1.0
自動車運送事業	17,961	2.5
タクシー事業	2,073	2.2
航路事業	1,028	1.1
索道業	789	8.9
その他運輸業	480	-
消去	1,191	-
営業収益計	83,434	1.3

## (提出会社の鉄道事業運輸成績表)

種別	単位	当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)		
			対前年同期増減率(%)	
営業日数	日	183	0.0	
営業キロ	キロ	120.5	0.0	
客車走行キロ	千キロ	83,422	4.8	
輸送人員	定期	千人	214,832	0.1
	定期外	"	129,082	2.0
	計	"	343,914	0.8
旅客運輸収入	定期	百万円	21,462	1.2
	定期外	"	33,623	0.4
	計	"	55,085	0.7
運輸雑収	"	2,009	4.9	
運輸収入合計	"	57,095	0.9	
乗車効率	%	46.8	-	

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ} (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程}) / (\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}) \times 100$$

## 流通業

百貨店業では、(株)小田急百貨店の各店（新宿店・町田店・藤沢店）において、限定商品「オンリー小田急」の取扱いを拡大するなど商品構成や品揃えのさらなる拡充を図ったほか、新規テナントの導入やフロア改装など、積極的な営業施策を展開しました。

ストア・小売業では、スーパーマーケット「Odakyu OX」3店舗においてリニューアルを実施するなど、商品・店舗・サービスの上質化を推進いたしました。また、コンビニエンスストアや駅構内売店においても、店舗の増床やリニューアルを実施いたしました。さらに、パンの製造・販売を行う(株)北欧トーキョーにおいても、本年4月に新座店、西国分寺店の2店舗を新設したほか、3店舗の改装を実施するなど、収益の拡大に向けた施策を展開しました。

以上の結果、営業収益は1,280億5千万円と前中間連結会計期間に比べ2億4千6百万円の増加（前年同期比0.2%増）となりました。しかしながら、建物附属設備の償却方法変更に伴う影響により減価償却費が増加したことなどから、営業利益は22億1千3百万円と前中間連結会計期間に比べ3億3千7百万円の減少（前年同期比13.2%減）となりました。

### (業種別営業成績表)

業種別		当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)	
		営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
百貨店業	小田急百貨店新宿店	57,639	1.8
	小田急百貨店町田店	23,024	1.1
	小田急百貨店藤沢店	8,521	3.1
	その他	3,759	11.7
	計	92,944	1.5
ストア業等		40,159	2.9
消去		5,053	-
営業収益計		128,050	0.2

## 不動産業

分譲業では、「コモドーレ白鳥」や「町田やくし台」などにおいて建売住宅や宅地の分譲を実施したほか、沿線において土地の一括販売を実施いたしました。また、多摩線沿線や秦野地区において区画整理事業による開発を推進いたしました。さらに、小田急不動産(株)においても、「elタウン南大沢フロンティア」や「小田急みなみ野」などの戸建住宅を販売するなど、積極的な営業活動を展開しました。

賃貸業においても、商業テナントの入替を実施するなど、施設の活性化に向けた取り組みを推進しました。

しかしながら、分譲業における土地の一括販売が減少したことなどにより、営業収益は327億6千9百万円と前中間連結会計期間に比べ167億6千3百万円の減少（前年同期比33.8%減）となりました。また、販売の減少に加え、建物附属設備の償却方法を変更したことに伴い減価償却費が増加したことなどから、営業利益は42億9千5百万円と前中間連結会計期間に比べ53億5百万円の減少（前年同期比55.3%減）となりました。

## (業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
不動産分譲業	17,065	53.3
不動産賃貸業	16,556	2.7
その他の営業収益	993	1.6
消去	1,846	-
営業収益計	32,769	33.8

## 建設業

建設業では、小田急建設㈱において、優位分野である小田急線沿線での地域密着型営業のさらなる強化、リニューアル分野における事業の拡大などにより、新たな市場・顧客層を開拓し受注の安定化に取り組みました。また、施行管理体制の見直しや生産性の向上などにより、コスト競争力の強化と利益の確保に努めました。

以上の結果、営業収益は303億3千4百万円と前中間連結会計期間に比べ14億9千8百万円の増加（前年同期比5.2%増）となりました。しかしながら、完成工事利益率の低下などにより、営業利益は5千3百万円と前中間連結会計期間に比べ3億8千3百万円の減少（前年同期比87.7%減）となりました。

なお受注工事高の工事別内訳は、建築工事が65.0%、土木工事が35.0%であり、発注者別内訳では、官公庁工事が13.1%、民間工事が86.9%であります。

## (建設業営業成績表)

種別	当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
前期繰越工事高	64,073	12.0
当中間期受注工事高	46,949	3.8
計	111,023	8.4
当中間期完成工事高	31,688	3.1
下期繰越工事高	79,335	10.7
その他の営業収益	555	37.7
消去	1,909	-
営業収益計	30,334	5.2



## その他の事業

ホテル業では、(株)ホテル小田急が運営するシティホテル「センチュリーハイアット東京」において施設のグレードアップ工事を進め、本年4月にリージェンシークラブフロアのリニューアル工事が完成したほか、箱根・奥湯本で国際観光(株)が運営する「ホテルはつはな」においても4月にリニューアルが完成するなど、増収施策に取り組みました。

レストラン飲食業では、(株)小田急レストランシステム、ジローレストランシステム(株)あわせて、新業態店舗1店を含む6店舗の新規出店、2店舗の改装・業態変更を実施するなど、集客力の向上に努めました。

以上の結果、営業収益は481億2千4百万円と前中間連結会計期間に比べ11億5千1百万円の増加（前年同期比2.5%増）となりました。また、営業利益についても9億5千7百万円と前中間連結会計期間に比べ3億9千2百万円の増加（前年同期比69.6%増）となりました。

なお、世田谷から町田にかけての小田急線沿線でケーブルテレビ事業などを展開しております(株)小田急情報サービスについては、本年9月に同社の全株式を(株)ジュピターテレコムに譲渡いたしております。これは、近年厳しさを増している通信放送業界における顧客獲得競争や急速な技術革新などに迅速、柔軟に対応し、多様化するお客さまのご要望にお応えできるサービスやコンテンツを提供するため、ケーブルテレビ事業最大手の(株)ジュピターテレコムに同社の経営を委ねることとしたものであります。

### (業種別営業成績表)

業種別		当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)	
		営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
ホテル業	センチュリーハイアット東京	5,210	5.6
	ホテルセンチュリー静岡	2,003	0.9
	ホテルセンチュリーサザンタワー	1,705	1.1
	その他	5,045	2.4
	計	13,965	1.6
レストラン飲食業		10,132	0.8
旅行業		3,579	2.3
ビル管理・メンテナンス業		9,303	0.9
その他		14,347	13.3
消去		3,203	-
営業収益計		48,124	2.5

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ186億8千2百万円増加し、当中間連結会計期間末には460億8千3百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益203億2千2百万円に減価償却費などを調整した結果、365億7千3百万円の資金収入となりました。前中間連結会計期間に比し102億円の資金収入の減少となりましたが、これは不動産業の分譲販売が減少したことなどによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の売却があったものの、複々線化工事等の設備投資により有形固定資産の取得による支出が275億2百万円あったため、123億8千万円の資金支出となりました。前中間連結会計期間に比し201億9千万円の資金支出の減少となりましたが、これは有形固定資産の取得による支出が159億3千9百万円減少したことなどによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、連結各社における財務体質改善のための借入金の返済などにより、55億1千万円の資金支出となりました。前中間連結会計期間に比し165億8千6百万円の資金支出の減少となりましたが、これは当社において社債の償還による支出が減少したことなどによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は、鉄道事業を中核とする運輸業、百貨店業を中核とする流通業、建物の賃貸、土地及び建物の販売を行う不動産業、建設業及びその他の事業であり、建設業を除き役務の提供を主体とする事業の性格上、生産及び受注の状況を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

そのため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントごとに業績に関連付けて示しております。

## 3 【対処すべき課題】

### (1) 中長期的な経営戦略

当社は、今後のグループ経営の方向性を明確にするために、当社グループが事業を通じて果たすべき役割・責任や社会に存在する意義を示した「グループ経営理念」を掲げ、この理念を実現しグループ価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。また、「グループ経営理念」の実現に際して取るべき経営の姿勢を示した「グループ経営方針」は以下のとおりであります。

#### <グループ経営理念>

小田急グループは、お客さまの「かけがえのない時間(とき)」と「ゆたかな暮らし」の実現に貢献します。

#### <グループ経営方針>

- ・外部環境に自ら適応し、常にお客さま起点で行動します。
- ・様々なネットワークを通じて、お客さまの期待に応えるために協働します。
- ・適正で調和のとれた経営に努め、誠実に企業の社会的責任を果たします。
- ・自主・自律と相互の信頼に基づき、誇りと喜びをもって、互いに高め合い成長できる活気に満ちた企業を目指します。

当社では、「グループ経営理念」の実現とグループ価値の最大化を目指すために、グループとしてのあるべき将来像や各社の使命・役割を示したグループ事業ビジョン「Value Up 小田急」を本年8月に策定いたしました。

今後は、グループ各社が「グループ経営理念」および「Value Up 小田急」に示された事業成長の方向性に従って、それぞれの役割を確実に実行し、自主自立のもと個々の事業が価値を高めるとともに、グループの協働を通じて将来にわたるキャッシュフローを最大化させ、更なるグループ価値・沿線価値の向上を目指してまいります。これを進めるにあたっては、グループの経営資源を最大限に活用し、資産収益性を向上させることが重要であることから、グループ全体としてはROA・ROE・有利子負債/EBITDA倍率といった経営指標を重視しております。

#### (「Value Up 小田急」で定めた当社グループの提供価値)

「グループ経営理念」を実現し、グループ価値の最大化を図っていくために、「Value Up 小田急」では当社グループがお客さまに提供する価値を次のように定めております。

「沿線エリアに広がる都市と自然の恵みを活かし、人々の生活シーンにおいて、『安心、便利、快適』を基本に、一つでも多くの『上質と感動』を提供します。」

#### (3つの事業領域の設定)

「Value Up 小田急」では、お客さまの生活シーンに応じて「ドアツードア」、「ライフスタイル」、「リビングスペース」という3つの事業領域を設定し、グループの各事業を整理しました。今後は各領域において個々の事業がサービスの質的向上により競争力を高めるとともに、新規事業などによるサービスメニューの充実や沿線エリアの面的充実を進めることで事業成長を志向します。また、個々の事業が自らの強みを出し合い協働することでグループの全体最適を図ります。

##### ドアツードア

お客さまの出発地から目的地までの移動シーンにおける価値向上を目指し、引き続き複々線化工事を鋭意推進していくほか、駅施設のユニバーサルデザイン化や鉄道・バス・タクシーの連携による交通ネットワークの強化を推進することで、競争優位を確立してまいります。

## ライフスタイル

お客さまの生活・ビジネスに必要な消費・事業活動の価値向上を目指し、店舗施設のリニューアルや成城学園前駅ビル・複々線高架下店舗の開発などを推進することで、沿線エリアの魅力向上を図ってまいります。

## リビングスペース

住宅やオフィスなど、お客さまの生活全般における居住・滞在シーンの価値向上を目指し、向ヶ丘遊園跡地の再開発を推進していくほか、リニューアル・リノベーション事業の強化を図ることで、お客さまにお選びいただける沿線を目指してまいります。

なお、3つの事業領域が一体となってサービスを提供することで相乗効果をより発揮していく戦略として、従来から進めてきた「新宿」、「沿線」、「箱根」の各エリア戦略についても引き続き推進いたします。

## (当社グループの目指す姿)

「Value Up 小田急」では、以下に掲げる項目を当社グループの目指す姿としております。

### 事業の選択と集中

採算性や提供価値創出の可否等の判断から、将来性のある成長分野を見極めたうえで既存事業の改廃を行ってまいります。また、グループの持つ経営資源の強みを最大限に活かし、外部とのアライアンスも活用しながら、既存事業の周辺における新たな事業の立ち上げなどにも積極的に取り組むことで、沿線エリアの価値を向上させてまいります。

### 自主自立下の既存事業強化

低成長・人口減少時代における競合企業との競争激化に対し、グループの各事業が自力で他社と競争し、持続的な事業成長を果たすことを目指してまいります。そのためにも、グループの各事業が売上高成長率・売上高営業利益率の両面において、業界平均値を上回ることを目指します。

### グループの協働

グループを構成する各社が、自主自立のもと自らの強みを出し合い相互に連携することで、沿線エリアにおいて強固な事業基盤を築くことを目指します。

## (2) 対処すべき課題

### (グループ経営体制の再構築)

本格的な連結経営時代を迎え、当社ではこれまでも連結経営の基盤強化策として、遠隔地ならびに不採算事業の整理や減損会計の前倒し適用などを進めてきたほか、ホテル事業と箱根事業においては統括会社を設立するなど各種施策を実施してまいりました。今後は、当社グループのさらなる成長に向けて「グループ経営の高度化」と「各社の競争力強化」を基本とした、グループの自律的成長が可能となる経営体制の再構築に努めてまいります。

### (有価証券報告書訂正問題をきっかけとする管理体制の強化)

当社グループ会社に名義株式が存在し、当該株式を当社およびグループ会社が実質保有していたことにより有価証券報告書等を訂正するに至った一連の問題を受けまして、当社は「コンプライアンス体制の強化」、「内部統制機能の強化」および「経営監督機能の強化」を柱とした再発防止に向けた改善措置を策定いたしました。これに基づき、コンプライアンス意識の再徹底を図るため、グループ会社の取締役、監査役に対してコンプライアンスに関する教育を行っているほか、コンプライアンスマニュアルの改訂を実施いたしました。また、役員をはじめ経営幹部は、高い倫理観に基づく経営、事業運営を誓約した書面を提出いたしました。さらに、「情報開示委員会」の設置、「会社情報の開示に関する規則」の制定等により、情報開示を含めた内部統制システムの再整備を進めるなど、改善措置に鋭意取り組んでおります。加えて、本年7月には、社外メンバー3名で構成される「経営監視委員会」を設立し、これら改善措置の実施状況について確認していただくとともに、定期的に取り締り、監査役へ改善措置の実施に関する提言をいただいております。

今後も、再発防止に向けた管理体制の整備を徹底してまいりますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

## 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社の異動に伴い、次の設備が減少しております。

事業の種類別セグメントの名称 会社名	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
その他の事業 株小田急情報サービス	5,514	750		372	6,637	62 (29)

(注) 1 帳簿価額「その他」は有形固定資産「その他」及び建設仮勘定であります。  
2 従業員数の( )は臨時従業員数を外書しております。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 新設等

当中間連結会計期間において、連結子会社の異動に伴い、「その他の事業」セグメントに属する株小田急情報サービスの伝送路広帯域化工事(総工事費2,590百万円)が減少しております。

##### (2) 売却及び除却

当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月14日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	735,495,235	735,495,235	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	735,495,235	735,495,235		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日	-	735,495	-	60,359	-	23,318

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	50,069	6.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	45,938	6.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,816	3.51
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	22,323	3.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	21,588	2.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	17,182	2.34
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	12,460	1.69
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	11,411	1.55
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	11,237	1.53
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	10,106	1.37
計		228,132	31.02

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)の所有株式数25,816千株は、三菱電機株式会社が同行に委託した退職給付信託財産であり、その議決権行使の指図権は三菱電機株式会社が留保しております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,456,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 9,847,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 708,754,000	708,754	同上
単元未満株式	普通株式 7,438,235		同上
発行済株式総数	735,495,235		
総株主の議決権		708,754	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ57千株(議決権57個)及び857株含まれております。

2 「単元未満株式」には自己株式379株、相互保有株式3,893株を含んでおり、その所有者の名称及び所有株式数は小田急電鉄(株)379株、箱根ロープウェイ(株)675株、江ノ島電鉄(株)198株、神奈川中央交通(株)260株、東海自動車(株)713株、大山観光電鉄(株)425株、国際観光(株)690株、小田急車両工業(株)932株となっております。



## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木 2丁目28番12号	9,456,000		9,456,000	1.29
(相互保有株式)					
江ノ島電鉄株式会社	神奈川県藤沢市片瀬海岸 1丁目4番7号	527,000		527,000	0.07
神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町 6番18号	8,419,000		8,419,000	1.14
小田急バス株式会社	東京都渋谷区代々木 2丁目28番12号	800,000		800,000	0.11
東海自動車株式会社	静岡県伊東市渚町 2番28号	25,000		25,000	0.00
箱根ロープウェイ株式会社	神奈川県小田原市城山 1丁目6番26号	42,000		42,000	0.01
大山観光電鉄株式会社	神奈川県伊勢原市大山 355番地	14,000		14,000	0.00
国際観光株式会社	東京都渋谷区代々木 2丁目28番12号	5,000		5,000	0.00
小田急車両工業株式会社	神奈川県小田原市東町 5丁目13番19号	15,000		15,000	0.00
計		19,303,000		19,303,000	2.62

(注) 1 小田急電鉄株式会社の自己名義所有株式9,456,000株については、この他にも実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めて記載してあります。

2 相互保有株式のうち、当社の子会社が保有する当社株式については、相当の時期に処分される予定であります。

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	651	616	589	596	612	639
最低(円)	594	541	566	575	561	596

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条の規定に基づき、中間財務諸表等規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号。以下「鉄道事業会計規則」という。)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	29,816		41,529		27,738	
受取手形及び売掛金		30,491		35,323		41,066	
有価証券		183		10		73	
たな卸資産	2.4	80,945		78,430		71,278	
繰延税金資産		18,493		15,670		14,820	
その他		12,614		14,667		9,543	
貸倒引当金		329		214		268	
流動資産合計		172,215	13.8	185,417	14.7	164,252	13.3
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	1.2. 5	466,162		473,402		493,445	
機械装置及び運搬具	1.2. 5	61,228		67,472		68,099	
土地	2.4. 5	305,404		305,976		305,246	
建設仮勘定	4	94,357		66,477		61,173	
その他	1.2. 5	12,918	940,070	12,196	925,525	13,056	941,021
無形固定資産							
連結調整勘定		3,197		2,215		2,697	
その他	2	13,298	16,496	13,328	15,544	13,753	16,450
投資その他の資産							
投資有価証券	2	76,224		98,980		80,018	
長期貸付金		4,098		147		161	
繰延税金資産		8,589		8,036		8,692	
再評価に係る繰延税金資産		152		154		154	
その他	2	30,801		28,644		29,594	
貸倒引当金		1,034	118,832	949	135,014	936	117,685
固定資産合計			1,075,399		1,076,084		1,075,157
資産合計			1,247,615		1,261,501		1,239,409
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
支払手形及び買掛金		41,008		48,501		51,209	
短期借入金	2	169,868		177,459		168,826	
1年内償還社債		20,000		22,000		20,000	
未払法人税等		10,621		11,808		5,995	
前受金		22,851		15,275		11,006	
繰延税金負債		1		1		2	
賞与引当金		9,171		9,118		8,175	
その他	2	82,425		83,432		83,957	
流動負債合計		355,948	28.5	367,597	29.1	349,173	28.2
固定負債							
社債		156,000		149,000		161,000	
長期借入金	2	258,882		243,519		246,272	
長期未払金	2	146,182		150,874		154,665	
繰延税金負債		5,347		12,694		7,590	
再評価に係る繰延税金負債		1,293		1,293		1,293	
退職給付引当金		45,075		45,494		44,634	
受託工事長期前受金		16,237		3,861		3,861	
その他	2	54,248		52,210		54,510	
固定負債合計		683,267	54.8	658,948	52.2	673,827	54.3
特別法上の準備金							
特定都市鉄道整備準備金		47,000		44,650		47,000	
特別法上の準備金合計		47,000	3.8	44,650	3.6	47,000	3.8
負債合計		1,086,216	87.1	1,071,196	84.9	1,070,001	86.3
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		6,133	0.5	7,203	0.6	6,690	0.6
<b>(資本の部)</b>							
資本金		60,359	4.8	60,359	4.8	60,359	4.9
資本剰余金		54,323	4.3	54,328	4.3	54,328	4.4
利益剰余金		17,180	1.4	34,746	2.7	25,051	2.0
土地再評価差額金		829	0.1	816	0.1	816	0.0
その他有価証券評価差額金		25,981	2.1	40,213	3.2	29,460	2.4
自己株式		3,409	0.3	7,363	0.6	7,298	0.6
資本合計		155,265	12.4	183,101	14.5	162,717	13.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,247,615	100.0	1,261,501	100.0	1,239,409	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益			312,089	100.0		296,763	100.0		627,948	100.0
営業費										
運輸業等営業費 及び売上原価		232,404			227,954			476,420		
販売費及び一般管理費	1	50,267	282,671	90.6	48,832	276,786	93.3	100,319	576,740	91.8
営業利益			29,417	9.4		19,976	6.7		51,207	8.2
営業外収益										
受取利息		88			45			187		
受取配当金		494			776			687		
持分法による投資利益					426					
区画整理事業精算受入額		563						563		
雑収入		1,388	2,534	0.8	1,432	2,679	0.9	3,211	4,650	0.7
営業外費用										
支払利息		7,802			6,890			15,040		
持分法による投資損失		1,212						1,024		
雑支出		1,582	10,597	3.4	1,690	8,580	2.9	2,180	18,245	2.9
経常利益			21,355	6.8		14,075	4.7		37,611	6.0
特別利益										
固定資産売却益	2	79			30			2,543		
工事負担金等受入額		1,176			2,037			15,594		
特定都市鉄道整備準備金取 崩額					2,350					
関係会社株式売却益					7,140					
その他		208	1,464	0.5	532	12,090	4.1	1,421	19,559	3.1
特別損失										
固定資産売却損	3	12			178			188		
固定資産除却損		970			1,460			3,065		
固定資産圧縮損		1,096			2,005			15,465		
販売用土地等評価損		13,492			1,814			14,540		
減損損失	4	12,912						12,999		
その他		437	28,922	9.3	383	5,843	2.0	1,025	47,285	7.5
税金等調整前 中間(当期)純利益又は 中間純損失( )			6,102	2.0		20,322	6.8		9,885	1.6
法人税、住民税及び事業税		9,581			10,809			12,176		
法人税等調整額		9,008	573	0.1	2,391	8,418	2.8	5,600	6,575	1.1
少数株主利益又は 少数株主損失( )			1,008	0.3		334	0.1		721	0.1
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )			5,667	1.8		11,569	3.9		4,030	0.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			54,321		54,328		54,321
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		2	2	0	0	6	6
資本剰余金中間期末(期末)残高			54,323		54,328		54,328
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			24,558		25,051		24,558
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益				11,569		4,030	
2. 連結子会社増加に伴う増加高		256				256	
3. 連結子会社合併に伴う増加高		18				18	
4. 土地再評価差額金取崩額		58	333		11,569	59	4,365
利益剰余金減少高							
1. 配当金		1,829		1,811		3,657	
2. 役員賞与		153		62		153	
3. 中間純損失		5,667					
4. 連結子会社増加に伴う減少高		61	7,711		1,874	61	3,872
利益剰余金中間期末(期末)残高			17,180		34,746		25,051

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純損益(損失：)		6,102	20,322	9,885
減価償却費		22,648	26,897	46,712
減損損失		12,912	176	12,999
連結調整勘定償却額		425	467	854
賞与引当金の増減額 (減少：)		608	959	387
退職給付引当金の増減額 (減少：)		7	859	433
貸倒引当金の増減額 (減少：)		86	37	234
受取利息及び受取配当金		582	821	875
支払利息		7,802	6,890	15,040
持分法による投資損益 (利益：)		1,212	426	1,024
工事負担金等受入額		1,176	2,037	15,594
特定都市鉄道整備準備金取 崩額			2,350	
関係会社株式売却損益 (売却益：)			7,140	
固定資産売却損益 (売却益：)		66	148	2,354
固定資産除却損		1,175	2,611	4,000
固定資産圧縮損		1,096	2,005	15,465
有価証券評価損		238	6	249
販売用土地等評価損		13,492	1,814	14,540
売上債権の増減額 (増加：)		9,757	5,398	1,353
たな卸資産の増減額 (増加：)		4,550	6,674	13,521
仕入債務の増減額 (減少：)		6,351	2,920	1,308
役員賞与の支払額		173	72	173
その他		1,256	910	830
小計		62,644	46,987	113,365
利息及び配当金の受取額		713	966	988
利息の支払額		7,840	7,003	15,031
法人税等の支払額		8,743	4,376	14,593
営業活動による キャッシュ・フロー		46,773	36,573	84,729

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券 の取得による支出		3,259	347	4,118
投資有価証券 の売却による収入		139	605	1,539
連結範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による収入			8,698	
有形固定資産 の取得による支出		43,441	27,502	85,073
有形固定資産 の売却による収入		412	388	4,118
短期貸付金純増減額 (増加：)		176	79	316
長期貸付けによる支出		4	16	9
長期貸付金の 回収による収入		355	29	4,305
受託工事前受金の 受入による収入		6,338	5,415	12,360
鉄道・運輸機構長期前受金 の受入による収入		7,459		8,424
その他		747	268	3,368
投資活動による キャッシュ・フロー		32,570	12,380	54,768
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額 (減少：)		2,761	7,362	4
長期借入れによる収入		35,858	23,418	36,599
長期借入金の 返済による支出		37,407	20,584	49,034
社債発行による収入		12,000		27,000
社債償還による支出		30,000	10,000	40,000
鉄道・運輸機構未払金 の返済による支出		3,316	3,668	6,775
配当金の支払額		1,826	1,808	3,656
自己株式の取得による支出		84	77	4,004
その他		81	152	40
財務活動による キャッシュ・フロー		22,097	5,510	39,916
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		7,894	18,682	9,955
現金及び現金同等物の 期首残高		37,248	27,400	37,248
連結追加に伴う現金及び 現金同等物増加額		108		108
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	29,462	46,083	27,400



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数は48社であります。</p> <p>主要な連結子会社は、箱根登山鉄道株式会社、株式会社小田急百貨店、小田急商事株式会社、小田急不動産株式会社、小田急建設株式会社であります。</p> <p>なお、小田急箱根高速バス株式会社及び小田急カード株式会社は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社数は46社であります。</p> <p>主要な連結子会社は、小田急箱根ホールディングス株式会社、株式会社小田急百貨店、小田急商事株式会社、小田急不動産株式会社、小田急建設株式会社であります。</p> <p>テー・ビー・ケー商事株式会社と株式会社小田急百貨店ビルは他の連結子会社との合併のため、連結子会社数から除外しております。株式会社小田急情報サービスは株式売却により子会社に該当しなくなったため除外しております。なお、除外した同社の株式売却までの損益計算書については連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数は49社であります。</p> <p>主要な連結子会社は、小田急箱根ホールディングス株式会社、株式会社小田急百貨店、小田急商事株式会社、小田急不動産株式会社、小田急建設株式会社であります。</p> <p>なお、小田急箱根高速バス株式会社及び小田急カード株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、箱根登山鉄道株式会社（(旧)箱根登山鉄道株式会社）は平成16年10月1日付で分社型新設分割を行い、運輸業の全ての営業を新設会社である(新)箱根登山鉄道株式会社に承継させ、連結の範囲に含めております。なお、(旧)箱根登山鉄道株式会社は同日付で小田急箱根ホールディングス株式会社へ商号を変更しております。</p> <p>また、株式会社小田急百貨店（(旧)株式会社小田急百貨店）は平成17年3月1日付で分割型吸収分割を行い、百貨店業に係わる営業等を株式会社藤沢小田急（(新)株式会社小田急百貨店に商号変更）に承継させております。なお、(旧)株式会社小田急百貨店は同日付で株式会社小田急百貨店ビルへ商号を変更しております。</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社は、株式会社富士小山ゴルフクラブであります。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）の合計額はそれぞれ連結総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の額に比していずれも少額であり中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は、神奈川中央交通株式会社及びティーエルトランスポート株式会社2社であります。</p> <p>(2) 大山観光電鉄株式会社ほか持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用しておりません。</p>	<p>(2) 同左</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社は、株式会社富士小山ゴルフクラブであります。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）の合計額はそれぞれ連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の額に比していずれも少額であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 大山観光電鉄株式会社ほか持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の中間決算日（事業年度）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が、中間連結決算日と異なるものは9社であり、そのうち株式会社小田急フレッシュ、株式会社小田急百貨店、株式会社セアン、小田急商事株式会社、小田急食品株式会社、株式会社小田急共栄物産、株式会社藤沢小田急、株式会社北欧トーキョー及び小田急デパートサービス株式会社の中間決算日は8月末日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、各社の中間決算日に基づく中間財務諸表によっておりますが、中間連結決算日との間に生じた連結会社との重要な取引については、連結上必要な調整をしております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なるものは、株式会社小田急フレッシュ、株式会社小田急百貨店、株式会社セアン、小田急商事株式会社、小田急食品株式会社、株式会社小田急共栄物産、株式会社北欧トーキョー及び小田急デパートサービス株式会社の8社であり、各社の中間決算日は8月末日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、各社の中間決算日に基づく中間財務諸表によっておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは、株式会社小田急フレッシュ、株式会社小田急百貨店、株式会社セアン、小田急商事株式会社、小田急食品株式会社、株式会社小田急共栄物産、株式会社小田急百貨店ビル、株式会社北欧トーキョー及び小田急デパートサービス株式会社の9社であり、各社の決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日に基づく財務諸表によっておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 分譲土地建物、未成工事 支出金及び不動産事業支出金</p> <p>個別法による原価法 その他のたな卸資産 主に売価還元法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 分譲土地建物、未成工事 支出金及び不動産事業支出金</p> <p>同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 分譲土地建物、未成工事 支出金及び不動産事業支出金</p> <p>同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物は主に定額法、その他は主に定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置 3～20年 及び運搬具</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 主に定率法を採用しております。但し、建物(建物附属設備を除く)は主に定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置 3～20年 及び運搬具</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 建物は主に定額法、その他は主に定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置 3～20年 及び運搬具</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異44,208百万円については、一部の連結子会社を除き10年による均等額で費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 提出会社では、数理計算上の差異の償却年数については、従来その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として17年を採用していましたが、従業員の平均残存勤務期間が17年を下回ったため10年に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ282百万円減少し、税金等調整前中間純損失は282百万円増加しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異44,208百万円については、一部の連結子会社を除き10年による均等額で費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異44,208百万円については、一部の連結子会社を除き10年による均等額で費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社では、数理計算上の差異の償却年数については、従来その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として17年を採用していましたが、従業員の平均残存勤務期間が17年を下回ったため10年に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業費が564百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は564百万円減少しております。</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(4) 特別法上の準備金	<p>特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。</p> <p>なお、特定都市鉄道整備準備金のうち、2,350百万円につきましては、一年以内に使用されると認められるものであります。</p>	<p>特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。</p> <p>なお、特定都市鉄道整備準備金のうち、4,700百万円につきましては、一年以内に使用されると認められるものであります。</p>	同左
(5) 鉄道事業における工事負担金等の処理方法	<p>鉄道事業における連続立体交差事業の高架化工事や踏切改良工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	<p>鉄道事業における連続立体交差事業の高架化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	<p>鉄道事業における連続立体交差事業の高架化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>連結子会社4社において、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日、以下「金融商品に係る会計基準」という。)注解14の金利スワップの特例処理によっております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 連結子会社の社内管理規定に基づき、変動金利の借入金に対するの利息を対象として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 事前の評価として、金融商品に係る会計基準注解14の特例処理に該当するものであることを確認して、事後の評価は、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率により、有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>支払利息の資産の取得原価への算入方法 提出会社は長期・大規模等特定に分譲土地にかかる借入金の利息は、当該資産の取得原価に算入することとしておりますが、当中間連結会計期間において算入した金額はありません。</p> <p>連結納税制度の適用 一部の連結子会社につきましては当期より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>支払利息の資産の取得原価への算入方法 当社は長期・大規模等特定に分譲土地にかかる借入金の利息は、当該資産の取得原価に算入することとしておりますが、当中間連結会計期間において算入した金額はありません。</p> <p>連結納税制度の適用 一部の連結子会社につきましては連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>支払利息の資産の取得原価への算入方法 当社は長期・大規模等特定に分譲土地にかかる借入金の利息は、当該資産の取得原価に算入することとしておりますが、当連結会計年度において算入した金額はありません。</p> <p>連結納税制度の適用 一部の連結子会社につきましては当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            固定資産の減損に係る会計基準            (「固定資産の減損に係る会計基準            の設定に関する意見書」(企業会計            審議会平成14年8月9日))及び            「固定資産の減損に係る会計基準の            適用指針」(企業会計基準適用指針            第6号 平成15年10月31日)が平成            16年3月31日に終了する連結会計年            度に係る連結財務諸表から適用でき            ることになったことに伴い、当中間            連結会計期間から同会計基準及び同            適用指針を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、減損損失12,912            百万円を計上し、減価償却費は当該            変更前に比して191百万円減少して            おります。この結果、営業利益、経            常利益が191百万円増加し、税金等            調整前中間純損失は12,720百万円増            加しております。</p> <p>また、減損損失累計額について            は、改正後の中間連結財務諸表規則            に基づき各資産の金額から直接控除            しております。</p>	<p>(固定資産減価償却方法の変更理            由)</p> <p>当社は建物附属設備の減価償却方            法について従来定額法によっており            ましたが、当中間連結会計期間より            定率法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年、社会的要請に            伴うエレベーター設置など、バリア            フリー化への早急な対応が求められ            ていることや大型賃貸物件の設備老            朽化に対応する更新(リニューアル)            工事による設備投資の増加が見            込まれていることから、投下資本の            早期回収を行い、財務体質の強化を            図るとともに、経済実態を反映した            費用の期間配分を行うために実施し            たものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方            法によった場合に比べ、減価償却費            は3,201百万円増加し、営業利益、            経常利益及び税金等調整前中間純利            益はそれぞれ同額減少しております。            なお、セグメント情報に与える            影響は、当該箇所に記載してありま            す。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            固定資産の減損に係る会計基準            (「固定資産の減損に係る会計基準            の設定に関する意見書」(企業会計            審議会平成14年8月9日))及び            「固定資産の減損に係る会計基準の            適用指針」(企業会計基準適用指針            第6号 平成15年10月31日)が平成            16年3月31日に終了する連結会計年            度に係る連結財務諸表から適用でき            ることになったことに伴い、当連結            会計年度から同会計基準及び同適用            指針を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、減損損失12,999            百万円を計上し、減価償却費は当該            変更前に比して475百万円減少して            おります。この結果、営業利益、経            常利益が475百万円増加し、税金等            調整前当期純利益は12,524百万円減            少しております。</p> <p>また、減損損失累計額について            は、改正後の連結財務諸表規則に基            づく各資産の金額から直接控除して            おります。</p>



表示方法の変更

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前中間連結会計期間末では「投資その他の資産」の「その他」に含めていたみなし有価証券(前中間連結会計期間末600百万円)を当中間連結会計期間末においては「投資有価証券」に含めております。この変更により、「投資有価証券」は714百万円増加しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の当該金額は0百万円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「特別損失」の「減損損失」は、特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の当該金額は176百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「関係会社株式売却損益(売却益: )」は、重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における当該金額は 0百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実施対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費に計上しております。</p> <p>この結果、営業費が509百万円増加し、営業利益、経常利益が509百万円減少し、税金等調整前中間純損失が509百万円増加しております。</p>	<p>(退職給付制度)</p> <p>当社は現在、退職給付制度に退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しておりますが、平成18年4月1日より、算定基礎に個人の資格や役割に応じたポイント制退職金制度を導入するとともに、退職給付制度を変更し、適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へそれぞれ移行することについて、平成17年9月5日に小田急労働組合と合意いたしました。</p> <p>なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した際の損益等に与える影響額については、現在算定中であります。</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実施対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費に計上しております。</p> <p>この結果、営業費が852百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が852百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 512,280百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 531,030百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 521,569百万円
2 担保に供している資産 (うち財団 抵当) 百万円 百万円	2 担保に供している資産 (うち財団 抵当) 百万円 百万円	2 担保に供している資産 (うち財団 抵当) 百万円 百万円
建物及び構築物 247,999 (224,001)	建物及び構築物 266,904 (244,714)	建物及び構築物 276,071 (251,943)
機械装置及び 運搬具 51,712 ( 51,604)	機械装置及び 運搬具 58,750 ( 58,750)	機械装置及び 運搬具 58,811 ( 58,716)
土地 175,213 (163,315)	土地 175,886 (163,353)	土地 174,902 (162,798)
有形固定資産 「その他」 5,491 ( 5,485)	有形固定資産 「その他」 4,981 ( 4,981)	有形固定資産 「その他」 5,371 ( 5,367)
無形固定資産 「その他」 2,561	無形固定資産 「その他」 2,545	無形固定資産 「その他」 2,557
投資有価証券 1,190	投資有価証券 1,368	投資有価証券 1,312
投資その他の 資産「その他」 418	投資その他の 資産「その他」 277	投資その他の 資産「その他」 418
現金及び預金 326	現金及び預金 326	現金及び預金 326
たな卸資産 85		
計 484,999 (444,406)	計 511,039 (471,799)	計 519,771 (478,825)
上記資産を担保としている負 債は次のとおりであります。 (1年内返済予定額を含む) (うち財団 抵当) 百万円 百万円	上記資産を担保としている負 債は次のとおりであります。 (1年内返済予定額を含む) (うち財団 抵当) 百万円 百万円	上記資産を担保としている負 債は次のとおりであります。 (1年内返済予定額を含む) (うち財団 抵当) 百万円 百万円
借入金 167,051 (145,396)	借入金 171,110 (153,917)	借入金 159,372 (140,311)
長期未払金 152,952 (152,952)	長期未払金 158,293 (158,293)	長期未払金 161,961 (161,961)
固定負債 「その他」 1,406	固定負債 「その他」 1,234	固定負債 「その他」 1,279
計 321,411 (298,349)	計 330,638 (312,211)	計 322,613 (302,272)
なお、株式会社フラッグスの 借入金のうち7,320百万円、五力 田土地区画整理組合の借入金612 百万円に対する担保にも供して おります。	なお、株式会社フラッグスの 借入金のうち7,959百万円に対す る担保にも供しております。	なお、株式会社フラッグスの 借入金のうち7,530百万円に対 する担保にも供しております。

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																								
<p>3 偶発債務 下記の借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>箱根登山トータルサービス(株)</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>小田急シティバス(株)</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>東海総合警備保障(株)</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>(株)東海車輛サービス</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>(株)小田急友の会</td><td style="text-align: right;">4,618</td></tr> <tr><td>(株)マリモ</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>東京私鉄自動車協同組合</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>従業員住宅ローン</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,858</td></tr> </table>	箱根登山トータルサービス(株)	50	小田急シティバス(株)	33	東海総合警備保障(株)	4	(株)東海車輛サービス	85	(株)小田急友の会	4,618	(株)マリモ	5	東京私鉄自動車協同組合	10	従業員住宅ローン	53	計	4,858	<p>3 偶発債務 下記の借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>箱根登山トータルサービス(株)</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>東海総合警備保障(株)</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>(株)東海車輛サービス</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>(株)新東海バス</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>(株)小田急友の会</td><td style="text-align: right;">4,724</td></tr> <tr><td>(株)マリモ</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>(株)エス・シージャパン</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>東京私鉄自動車協同組合</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>従業員住宅ローン</td><td style="text-align: right;">3,503</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,604</td></tr> </table>	箱根登山トータルサービス(株)	80	東海総合警備保障(株)	4	(株)東海車輛サービス	120	(株)新東海バス	70	(株)小田急友の会	4,724	(株)マリモ	58	(株)エス・シージャパン	34	東京私鉄自動車協同組合	10	従業員住宅ローン	3,503	計	8,604	<p>3 偶発債務 下記の借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>箱根登山トータルサービス(株)</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>東海総合警備保障(株)</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>(株)東海車輛サービス</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>(株)新東海バス</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>(株)小田急友の会</td><td style="text-align: right;">4,781</td></tr> <tr><td>東京私鉄自動車協同組合</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>従業員住宅ローン</td><td style="text-align: right;">3,735</td></tr> <tr><td>提携つなぎローン</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,909</td></tr> </table>	箱根登山トータルサービス(株)	90	東海総合警備保障(株)	4	(株)東海車輛サービス	125	(株)新東海バス	30	(株)小田急友の会	4,781	東京私鉄自動車協同組合	10	従業員住宅ローン	3,735	提携つなぎローン	133	計	8,909
箱根登山トータルサービス(株)	50																																																									
小田急シティバス(株)	33																																																									
東海総合警備保障(株)	4																																																									
(株)東海車輛サービス	85																																																									
(株)小田急友の会	4,618																																																									
(株)マリモ	5																																																									
東京私鉄自動車協同組合	10																																																									
従業員住宅ローン	53																																																									
計	4,858																																																									
箱根登山トータルサービス(株)	80																																																									
東海総合警備保障(株)	4																																																									
(株)東海車輛サービス	120																																																									
(株)新東海バス	70																																																									
(株)小田急友の会	4,724																																																									
(株)マリモ	58																																																									
(株)エス・シージャパン	34																																																									
東京私鉄自動車協同組合	10																																																									
従業員住宅ローン	3,503																																																									
計	8,604																																																									
箱根登山トータルサービス(株)	90																																																									
東海総合警備保障(株)	4																																																									
(株)東海車輛サービス	125																																																									
(株)新東海バス	30																																																									
(株)小田急友の会	4,781																																																									
東京私鉄自動車協同組合	10																																																									
従業員住宅ローン	3,735																																																									
提携つなぎローン	133																																																									
計	8,909																																																									
<p>4 前連結会計年度まで固定資産に計上していた土地等のうち、保有目的を変更した土地等276百万円を当中間連結会計期間においてたな卸資産に振替えております。</p>	<p>4 前連結会計年度まで固定資産に計上していた土地等のうち、保有目的を変更した土地等2,316百万円を当中間連結会計期間においてたな卸資産に振替えております。</p>	<p>4 前連結会計年度まで固定資産に計上していた土地等のうち、保有目的を変更した土地等915百万円を当連結会計年度においてたな卸資産に振替えております。</p>																																																								
	<p>5 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 132,960百万円</p>	<p>5 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等累計額 131,078百万円</p>																																																								

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 人件費</td><td style="text-align: right;">27,022</td></tr> <tr><td>(2) 経費</td><td style="text-align: right;">18,341</td></tr> <tr><td>(3) 諸税</td><td style="text-align: right;">1,249</td></tr> <tr><td>(4) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,227</td></tr> <tr><td>(5) 連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> </table>	(1) 人件費	27,022	(2) 経費	18,341	(3) 諸税	1,249	(4) 減価償却費	3,227	(5) 連結調整勘定償却額	425	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 人件費</td><td style="text-align: right;">26,371</td></tr> <tr><td>(2) 経費</td><td style="text-align: right;">18,104</td></tr> <tr><td>(3) 諸税</td><td style="text-align: right;">975</td></tr> <tr><td>(4) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,914</td></tr> <tr><td>(5) 連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">467</td></tr> </table>	(1) 人件費	26,371	(2) 経費	18,104	(3) 諸税	975	(4) 減価償却費	2,914	(5) 連結調整勘定償却額	467	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 人件費</td><td style="text-align: right;">53,068</td></tr> <tr><td>(2) 経費</td><td style="text-align: right;">38,228</td></tr> <tr><td>(3) 諸税</td><td style="text-align: right;">1,899</td></tr> <tr><td>(4) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,268</td></tr> <tr><td>(5) 連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">854</td></tr> </table>	(1) 人件費	53,068	(2) 経費	38,228	(3) 諸税	1,899	(4) 減価償却費	6,268	(5) 連結調整勘定償却額	854
(1) 人件費	27,022																															
(2) 経費	18,341																															
(3) 諸税	1,249																															
(4) 減価償却費	3,227																															
(5) 連結調整勘定償却額	425																															
(1) 人件費	26,371																															
(2) 経費	18,104																															
(3) 諸税	975																															
(4) 減価償却費	2,914																															
(5) 連結調整勘定償却額	467																															
(1) 人件費	53,068																															
(2) 経費	38,228																															
(3) 諸税	1,899																															
(4) 減価償却費	6,268																															
(5) 連結調整勘定償却額	854																															
<p>2 固定資産売却益は、土地・建物の売却益77百万円外であります。</p>	<p>2 固定資産売却益は、土地の売却益30百万円外であります。</p>	<p>2 固定資産売却益は、土地・建物の売却益2,541百万円外であります。</p>																														
<p>3 固定資産売却損は、車両の売却損11百万円外であります。</p>	<p>3 固定資産売却損は、車両の売却損160百万円外であります。</p>	<p>3 固定資産売却損は、土地の売却損143百万円外であります。</p>																														

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																				
<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="119 414 486 660"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル業 施設</td> <td>建物等</td> <td>神奈川県 相模原市</td> </tr> <tr> <td>スポーツ 施設</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>千葉県 佐倉市</td> </tr> <tr> <td>ストア業 施設</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>東京都 世田谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当初想定していた収益を見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table data-bbox="119 862 486 1108"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,162</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,402</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,912</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	ホテル業 施設	建物等	神奈川県 相模原市	スポーツ 施設	土地及び 建物等	千葉県 佐倉市	ストア業 施設	土地及び 建物等	東京都 世田谷区		百万円	建物及び構築物	7,162	機械装置及び運搬具	81	土地	5,402	無形固定資産	2	その他	263	計	12,912		<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="959 414 1326 660"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル業 施設</td> <td>建物等</td> <td>神奈川県 相模原市</td> </tr> <tr> <td>スポーツ 施設</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>千葉県 佐倉市</td> </tr> <tr> <td>ストア業 施設</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>東京都 世田谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当初想定していた収益を見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table data-bbox="959 862 1326 1108"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,188</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,412</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,999</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	ホテル業 施設	建物等	神奈川県 相模原市	スポーツ 施設	土地及び 建物等	千葉県 佐倉市	ストア業 施設	土地及び 建物等	東京都 世田谷区		百万円	建物及び構築物	7,188	機械装置及び運搬具	91	土地	5,412	無形固定資産	2	その他	305	計	12,999
用途	種類	場所																																																				
ホテル業 施設	建物等	神奈川県 相模原市																																																				
スポーツ 施設	土地及び 建物等	千葉県 佐倉市																																																				
ストア業 施設	土地及び 建物等	東京都 世田谷区																																																				
	百万円																																																					
建物及び構築物	7,162																																																					
機械装置及び運搬具	81																																																					
土地	5,402																																																					
無形固定資産	2																																																					
その他	263																																																					
計	12,912																																																					
用途	種類	場所																																																				
ホテル業 施設	建物等	神奈川県 相模原市																																																				
スポーツ 施設	土地及び 建物等	千葉県 佐倉市																																																				
ストア業 施設	土地及び 建物等	東京都 世田谷区																																																				
	百万円																																																					
建物及び構築物	7,188																																																					
機械装置及び運搬具	91																																																					
土地	5,412																																																					
無形固定資産	2																																																					
その他	305																																																					
計	12,999																																																					

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 29,816	現金及び預金勘定 41,529	現金及び預金勘定 27,738
有価証券勘定 183	有価証券勘定 10	有価証券勘定 73
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 454	短期貸付金勘定に含まれ る売戻し条件付現先 4,891	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 337
償還期間が3ヶ月を 超える債券等 83	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 337	償還期間が3ヶ月を 超える債券等 73
現金及び現金同等物 29,462	償還期間が3ヶ月を 超える債券等 10	現金及び現金同等物 27,400
	現金及び現金同等物 46,083	

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					
借手側				借手側				借手側					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	3,015	1,505	1,509	機械装置及び運搬具	2,480	1,654		826	機械装置及び運搬具	3,124	1,909		1,214
その他(工具器具備品等)	7,032	3,243	3,788	その他(工具器具備品等)	4,728	2,556	28	2,143	その他(工具器具備品等)	6,752	3,336	28	3,387
合計	10,047	4,748	5,298	合計	7,208	4,210	28	2,969	合計	9,877	5,246	28	4,602
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					
百万円				百万円				百万円					
1年内 1,957				未経過リース料中間期末残高相当額				1年内 1,807					
1年超 3,341				1年内 1,274				1年超 2,794					
合計 5,298				合計 2,969				合計 4,602					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				リース資産減損勘定期末残高 24				リース資産減損勘定期末残高 28					
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					
百万円				百万円				百万円					
支払リース料 950				支払リース料 1,103				支払リース料 2,136					
減価償却費相当額 950				リース資産減損勘定の取崩額 3				リース資産減損勘定の取崩額 2,136					
				減価償却費相当額 1,103				減損損失 28					
				減損損失									
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左					

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料中間期末残高相 当額	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額
百万円	百万円	百万円
1年内 2,430	1年内 2,447	1年内 2,605
1年超 11,894	1年超 10,504	1年超 11,682
合計 14,324	合計 12,952	合計 14,287
なお、リース料の確定してい ないものは、注記の対象から除いて おります。	なお、リース料の確定してい ないものは、注記の対象から除いて おります	なお、リース料の確定してい ないものは、注記の対象から除いて おります。

[次へ](#)



前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
貸手側 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	貸手側 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	貸手側 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>169</td> <td>94</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	169	94	75	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>150</td> <td>72</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	150	72	77	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>161</td> <td>80</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	161	80	80
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																							
機械装置 及び 運搬具	169	94	75																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																							
機械装置 及び 運搬具	150	72	77																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																							
機械装置 及び 運搬具	161	80	80																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円 1年内 41 1年超 81 合計 123	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円 1年内 48 1年超 83 合計 131	(2) 未経過リース料期末残高相当額 百万円 1年内 37 1年超 90 合計 128																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。																								
(3) 受取リース料及び減価償却費 百万円 受取リース料 23 減価償却費 12	(3) 受取リース料及び減価償却費 百万円 受取リース料 20 減価償却費 12	(3) 受取リース料及び減価償却費 百万円 受取リース料 41 減価償却費 25																								
上記のほか、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は2,175百万円(うち1年内556百万円)であります。なお借手側の残高相当額はおおむね同一であります。	上記のほか、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は2,961百万円(うち1年内919百万円)であります。なお借手側の残高相当額はおおむね同一であります。	上記のほか、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は2,262百万円(うち1年内605百万円)であります。なお借手側の残高相当額はおおむね同一であります。																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円 1年内 2,372 1年超 7,027 合計 9,399 なお、リース料の確定しないものは、注記の対象から除いております。	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円 1年内 2,328 1年超 4,602 合計 6,931 なお、リース料の確定しないものは、注記の対象から除いております。	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額 百万円 1年内 2,494 1年超 5,684 合計 8,178 なお、リース料の確定しないものは、注記の対象から除いております。																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	110	111	0
(2) 社債	100	100	
合計	210	211	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	21,891	65,878	43,986
(2) 債券			
国債・地方債等	20	20	
社債	212	203	9
合計	22,124	66,101	43,977

3 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成16年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,587
中期国債ファンド	100
貸付信託	50

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について238百万円減損処理しております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	51	46	4
(2) 社債	512	500	12
合計	563	546	17

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	18,680	86,523	67,843

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間におきましては減損処理を行っておりません。

3 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	2
その他有価証券	
非上場株式	4,546
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	714
貸付信託	50

(前連結会計年度)

### 有価証券

#### 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	111	111	0
(2) 社債	409	400	9
合計	521	511	9

#### 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	18,688	68,586	49,898
(2) 債券			
社債	3	3	0
合計	18,691	68,589	49,898

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度におきましては減損処理を行っておりません。

#### 3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債権	2
その他有価証券	
非上場株式	4,604
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	600
貸付信託	50

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成16年9月30日)

連結子会社4社において金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益に記載すべき事項はありません。

(当中間連結会計期間)(平成17年9月30日)

連結子会社4社において金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益に記載すべき事項はありません。

(前連結会計年度)(平成17年3月31日)

連結子会社4社において金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益に記載すべき事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対す る営業収益	80,461	126,284	46,335	20,622	38,386	312,089		312,089
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,911	1,519	3,197	8,213	8,586	23,429	(23,429)	
計	82,373	127,804	49,532	28,835	46,973	335,519	(23,429)	312,089
営業費用	65,881	125,253	39,931	28,398	46,408	305,874	(23,203)	282,671
営業利益	16,491	2,550	9,600	437	564	29,644	(226)	29,417

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

運輸業.....鉄道、バス、タクシー、旅客航路、索道の営業を行っております。

流通業.....百貨店業、ストア業を中心に商品の販売等を行っております。

不動産業.....建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。

建設業.....土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行っております。

その他の事業...旅行業、ホテル業、レストラン飲食業、広告代理業、自動車整備販売業、有線テレビ放送業、金融・経  
理代行業、園芸・造園業及びビル管理・メンテナンス業等を行っております。

(3) 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間において退職給付会計  
の数理計算上の差異についての償却年数を変更しておりますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微でありま  
す。

(会計処理の変更)

「会計処理の変更」に記載の通り、当中間連結会計期間において「固定資産の減損会計に係る会計基準」及び「固定資産の減損に  
係る会計基準の適用指針」を適用しておりますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

(事業区分の変更)

提出会社が所有する不動産賃貸業用資産はこれまですべて不動産業に区分しておりましたが、連結子会社へ賃貸している資産のう  
ち、事業内容が百貨店業及びホテル業の資産について、実際に使用しているセグメント(流通業・その他の事業)に区分を変更しま  
した。これは、連結グループのセグメント別の資産効率や営業成績をより実態に即した形で把握することを目的としたものでありま  
す。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	81,591	126,334	28,994	21,088	38,754	296,763		296,763
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,843	1,716	3,775	9,245	9,370	25,950	(25,950)	
計	83,434	128,050	32,769	30,334	48,124	322,714	(25,950)	296,763
営業費用	70,485	125,837	28,474	30,280	47,167	302,246	(25,459)	276,786
営業利益	12,948	2,213	4,295	53	957	20,467	(491)	19,976

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

運輸業.....鉄道、バス、タクシー、旅客航路、索道等の営業を行っております。

流通業.....百貨店業、ストア業を中心に商品の販売等を行っております。

不動産業.....建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。

建設業.....土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行っております。

その他の事業...旅行業、ホテル業、レストラン飲食業、広告代理業、自動車整備販売業、有線テレビ放送業、金融・経理代理業、園芸・造園業及びビル管理・メンテナンス業等を行っております。

(会計処理の変更)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当社では建物附属設備について、当中間連結会計期間より定率法による減価償却を行うことに変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、運輸業が735百万円、流通業が288百万円、不動産業が1,820百万円、その他の事業が356百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	158,401	255,416	82,824	53,114	78,190	627,948		627,948
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,235	3,040	6,880	29,547	19,857	63,561	(63,561)	
計	162,637	258,457	89,705	82,662	98,047	691,510	(63,561)	627,948
営業費用	137,877	253,392	72,117	81,215	95,043	639,646	(62,905)	576,740
営業利益	24,760	5,065	17,587	1,446	3,004	51,864	(656)	51,207

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

運輸業.....鉄道、バス、タクシー、旅客航路、索道等の営業を行っております。

流通業.....百貨店業、ストア業を中心に商品の販売等を行っております。

不動産業.....建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。

建設業.....土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行っております。

その他の事業...旅行業、ホテル業、レストラン飲食業、広告代理業、自動車整備販売業、有線テレビ放送業、金融・経理代行業、園芸・造園業及びビル管理・メンテナンス業等を行っております。

(3) 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度において退職給付会計の数理計算上の差異についての償却年数を変更しておりますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

(会計処理の変更)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度において「固定資産の減損会計に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しておりますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

(事業区分の変更)

当社が所有する不動産賃貸業用資産はこれまですべて不動産業に区分しておりましたが、連結子会社へ賃貸している資産のうち、事業内容が百貨店業及びホテル業の資産について、実際に使用しているセグメント(流通業・その他の事業)に区分を変更しました。これは、連結グループのセグメント別の資産効率や営業成績をより実態に即した形で把握することを目的としたものであります。

【所在地別セグメント情報】

(前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

(前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度)

海外売上高がないため記載しておりません。



## ( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 213円26銭 1株当たり中間純損失 7円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失額が計上されてお り、また、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	1株当たり純資産額 253円91銭 1株当たり中間純利益 16円 4銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 225円51銭 1株当たり当期純利益 5円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
損益計算書上の中間 (当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	5,667	11,569	4,030
普通株主に帰属 しない金額 (百万円)			54
(うち利益処分による 役員賞与金) (百万円)			54
普通株式に係る中間 (当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	5,667	11,569	3,976
普通株式の期中 平均株式数 (株)	728,127,162	721,199,453	726,385,067

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>提出会社は、平成16年9月22日開催の取締役会の決議により、同年9月27日に西武鉄道株式会社（以下「西武鉄道」という。）の株式を株式会社コクド（以下「コクド」という。）より取得いたしました。西武鉄道の有価証券報告書にコクドの持ち株比率が過少に記載されていた事実等が明らかとなったことを受けて、同年10月22日付けでコクドに対し、当該西武鉄道株式を返還することと引換に、取得価額の3,044百万円の返還を請求しております。</p> <p>なお、西武鉄道株式は同年12月17日付けで、東京証券取引所第1部における上場が廃止となる予定であります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		3,443		16,306		3,620	
未収金		7,470		5,437		6,287	
分譲土地建物	2.5	42,687		41,303		41,572	
貯蔵品		668		829		745	
繰延税金資産		14,773		11,789		10,927	
その他		4,595		7,383		2,171	
貸倒引当金		1,588		1,509		1,589	
流動資産合計			72,049 7.3		81,540 7.9		63,734 6.5
固定資産							
鉄道事業固定資産	1.2 5.6	441,784		486,459		476,699	
不動産業固定資産	1.2.6	243,447		242,309		241,007	
その他事業固定資産	1.6	8,544		9,525		9,144	
各事業関連固定資産	1.2 5.6	11,803		11,111		11,504	
建設仮勘定	5	93,208		66,205		60,545	
投資その他の資産							
投資有価証券		103,080		117,121		102,331	
長期貸付金		3,922		-		-	
その他		13,860		13,310		13,939	
貸倒引当金		62		40		38	
投資その他の資産 計		120,800		130,391		116,231	
固定資産合計			919,590 92.7		946,003 92.1		915,133 93.5
資産合計			991,639 100.0		1,027,544 100.0		978,868 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
短期借入金	2	84,649		112,593		88,937		
1年内償還社債		20,000		22,000		20,000		
未払金	2	16,434		17,996		22,588		
未払法人税等		8,898		9,524		2,857		
前受運賃		7,644		8,244		8,143		
前受金		21,363		13,387		9,581		
賞与引当金		4,600		4,500		3,650		
その他	4	25,617		25,946		24,592		
流動負債合計		189,208	19.1	214,192	20.8	180,350	18.4	
<b>固定負債</b>								
社債		156,000		149,000		161,000		
長期借入金	2	213,976		216,246		205,277		
長期未払金	2	146,182		150,874		154,665		
繰延税金負債		7,741		14,220		9,453		
退職給付引当金		19,877		19,878		19,595		
預り保証金		38,710		37,332		38,461		
受託工事長期前受金		16,237		3,861		3,861		
その他		1,242		2,550		1,722		
固定負債合計		599,969	60.5	593,964	57.8	594,037	60.7	
<b>特別法上の準備金</b>								
特定都市鉄道整備 準備金		47,000		44,650		47,000		
特別法上の 準備金合計		47,000	4.7	44,650	4.4	47,000	4.8	
負債合計		836,178	84.3	852,807	83.0	821,388	83.9	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		60,359	6.1	60,359	5.9	60,359	6.2
資本剰余金							
1 資本準備金		23,318		23,318		23,318	
2 その他資本剰余金		26,620		26,625		26,624	
資本剰余金合計		49,938	5.0	49,943	4.9	49,942	5.1
利益剰余金							
1 任意積立金		500		500		500	
2 中間(当期) 未処分利益		21,469		32,026		24,298	
利益剰余金合計		21,969	2.2	32,526	3.1	24,798	2.5
その他有価証券 評価差額金		24,483	2.5	37,142	3.6	27,548	2.8
自己株式		1,289	0.1	5,234	0.5	5,170	0.5
資本合計		155,461	15.7	174,737	17.0	157,479	16.1
負債資本合計		991,639	100.0	1,027,544	100.0	978,868	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
鉄道事業									
営業収益		56,605	58.6	57,095	70.0	111,942	62.6		
営業費		42,593	44.1	47,064	57.7	90,632	50.7		
営業利益		14,012	14.5	10,030	12.3	21,309	11.9		
不動産業									
営業収益		38,218	39.6	22,315	27.3	63,406	35.4		
営業費		25,853	26.8	18,543	22.7	44,375	24.8		
営業利益		12,364	12.8	3,771	4.6	19,030	10.6		
その他事業									
営業収益		1,780	1.8	2,181	2.7	3,580	2.0		
営業費		1,122	1.1	1,418	1.7	2,304	1.2		
営業利益		658	0.7	762	1.0	1,275	0.8		
全事業営業利益		27,035	28.0	14,564	17.9	41,615	23.3		
営業外収益	1	2,235	2.3	1,846	2.2	3,746	2.1		
営業外費用	2	7,538	7.8	7,335	9.0	14,285	8.0		
經常利益		21,731	22.5	9,075	11.1	31,075	17.4		
特別利益	3								
特定都市鉄道整備準備金 取崩額				2,350					
その他		950	1.0	9,446	11,796	14.5	17,415	17,415	9.7
特別損失	4.6	21,571	22.4	4,960	6.1	39,089	21.8		
税引前中間(当期) 純利益		1,110	1.1	15,911	19.5	9,402	5.3		
法人税、住民税 及び事業税		8,287		9,021		8,454			
法人税等調整額		7,503	784	2,653	6,368	7.8	4,040	4,414	2.5
中間(当期)純利益		326	0.3	9,543	11.7	4,988	2.8		
前期繰越利益		21,142		22,483		21,142			
抱合株式消却額				0					
中間配当額						1,832			
中間(当期) 未処分利益		21,469		32,026		24,298			

(注) 百分比は全事業営業収益(前中間会計期間96,604百万円、当中間会計期間81,592百万円、前事業年度178,929百万円)をそれぞれ100とする比率であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 分譲土地建物 個別法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 分譲土地建物 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 分譲土地建物 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、その他の資産は定率法によっております。 ただし、鉄道事業固定資産のうち一部の構築物(取替資産)については、取替法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 3～60年 車両 10～18年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 また、鉄道事業固定資産のうち一部の構築物(取替資産)については、取替法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 3～60年 車両 10～18年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、その他の資産は定率法によっております。 ただし、鉄道事業固定資産のうち一部の構築物(取替資産)については、取替法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 3～60年 車両 10～18年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
4 特別法上の準備金	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異12,071百万円については、10年による均等額で費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 数理計算上の差異の償却年数については、従来その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として17年を採用していましたが、従業員の平均残存勤務期間が17年を下回ったため10年に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は282百万円減少しております。</p> <p>特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。</p> <p>なお、特定都市鉄道整備準備金のうち、2,350百万円につきましては、一年以内に使用されると認められるものであります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異12,071百万円については、10年による均等額で費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。</p> <p>なお、特定都市鉄道整備準備金のうち、4,700百万円につきましては、一年以内に使用されると認められるものであります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異12,071百万円については、10年による均等額で費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 数理計算上の差異の償却年数については、従来その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として17年を採用していましたが、従業員の平均残存勤務期間が17年を下回ったため10年に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業費が564百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は564百万円減少しております。</p> <p>同左</p>



	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
5 鉄道事業における 工事負担金等の圧縮 記帳処理	<p>鉄道業における連続立体交差事業の高架化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。</p> <p>これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	同左	<p>鉄道業における連続立体交差事業の高架化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。</p> <p>これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>
6 リース取引の処理 方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 支払利息の資産の取得原価への算入方法 長期・大規模等特定の分譲土地に係る借入金の利息は、当該資産の取得原価に算入することとしております。</p> <p>なお、当中間会計期間において分譲土地建物勘定へ算入した金額はありません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 支払利息の資産の取得原価への算入方法 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 支払利息の資産の取得原価への算入方法 長期・大規模等特定の分譲土地に係る借入金の利息は、当該資産の取得原価に算入することとしております。</p> <p>なお、当事業年度において分譲土地建物勘定へ算入した金額はありません。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            固定資産の減損に係る会計基準            (「固定資産の減損に係る会計基準            の設定に関する意見書」(企業会計            審議会 平成14年8月9日))及び            「固定資産の減損に係る会計基準の            適用指針」(企業会計基準適用指針            第6号 平成15年10月31日)が平成            16年3月31日に終了する事業年度に            係る財務諸表から適用できることにな            ったことに伴い、当中間会計期間            から同会計基準及び同適用指針を適            用しております。</p> <p>この変更に伴い、減損損失7,208            百万円を計上し、減価償却費は当該            変更前に比して177百万円減少して            おります。この結果、経常利益が            177百万円増加し、税引前中間純利            益が7,030百万円減少してありま            ず。</p> <p>また、減損損失累計額について            は、改正後の中間財務諸表等規則に            基づき当該各資産の金額から直接控            除しております。</p>	<p>(固定資産減価償却方法の変更理由)            建物附属設備の減価償却方法につ            いては従来定額法によってありまし            ましたが、当中間会計期間より定率法            に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年、社会的要請に            伴うエレベーター設置など、バリア            フリー化への早急な対応が求められ            ていることや大型賃貸物件の設備老            朽化に対応する更新(リニューアル)            工事による設備投資の増加が見            込まれていることから、投下資本の            早期回収を行い、財務体質の強化を            図るとともに、経済実態を反映した            費用の期間配分を行うために実施し            たものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方            法によった場合に比べ、減価償却費            は3,201百万円増加し、営業利益、経            常利益及び税引前中間純利益はそれ            ぞれ同額減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            固定資産の減損に係る会計基準            (「固定資産の減損に係る会計基準            の設定に関する意見書」(企業会計            審議会 平成14年8月9日))及び            「固定資産の減損に係る会計基準の            適用指針」(企業会計基準適用指針            第6号 平成15年10月31日)が平成            16年3月31日に終了する事業年度に            係る財務諸表から適用できることにな            ったことに伴い、当事業年度から            同会計基準及び同適用指針を適用し            ております。</p> <p>この変更に伴い、減損損失7,208百            万円を計上し、減価償却費は当該変            更前に比して351百万円減少してあり            ます。この結果、経常利益が351百万            円増加し、税引前当期純利益が6,856            百万円減少しております。</p> <p>また、減損損失累計額について            は、改正後の財務諸表等規則に基            づき当該各資産の金額から直接控除し            ております。</p>

追加情報

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費に計上しております。</p> <p>この結果、営業費が360百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、360百万円減少しております。</p>	<p>(退職給付制度)</p> <p>当社は現在、退職給付制度に退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しておりますが、平成18年4月1日より、算定基礎に個人の資格や役割に応じたポイント制退職金制度を導入するとともに、退職給付制度を変更し、適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へそれぞれ移行することについて、平成17年9月5日に小田急労働組合と合意いたしました。</p> <p>なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した際の損益等に与える影響額については、現在算定中であります。</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費に計上しております。</p> <p>この結果、営業費が579百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、579百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 402,981百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 425,526百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 409,591百万円
2 担保に供している資産 百万円	2 担保に供している資産 百万円	2 担保に供している資産 百万円
鉄道財団 429,698	鉄道財団 456,808	鉄道財団 463,672
土地及び建物 21,521	土地及び建物 21,723	土地及び建物 22,275
借地権 2,545	借地権 2,545	借地権 2,545
分譲土地建物 85	計 481,077	計 488,493
計 453,850	上記資産を担保としている負債 は次のとおりであります。(1年 内返済予定額を含む)	上記資産を担保としている負債 は次のとおりであります。(1年 内返済予定額を含む)
上記資産を担保としている負債 は次のとおりであります。(1年 内返済予定額を含む)	百万円	百万円
借入金 152,324	借入金 159,663	借入金 146,041
(うち財団抵当 137,550)	(うち財団抵当 146,502)	(うち財団抵当 132,250)
長期未払金 152,952	長期未払金 158,293	長期未払金 161,961
(うち財団抵当 152,952)	(うち財団抵当 158,293)	(うち財団抵当 161,961)
計 305,277	計 317,956	計 308,002
(うち財団抵当 290,503)	(うち財団抵当 304,796)	(うち財団抵当 294,211)
なお、五力田土地区画整理組合 の借入金612百万円に対する担保に も供しております。		
3 偶発債務 下記の借入金等に対して債務保 証を行っております。	3 偶発債務 下記の借入金等に対して債務保 証を行っております。	3 偶発債務 下記の借入金等に対して債務保 証を行っております。
百万円	百万円	百万円
(株)ホテル小田急静岡 2,820	(株)ホテル小田急静岡 2,610	(株)ホテル小田急静岡 2,610
東海自動車(株) 5,260	東海自動車(株) 5,260	東海自動車(株) 5,260
従業員住宅ローン 50	従業員住宅ローン 3,496	従業員住宅ローン 3,727
計 8,130	計 11,366	計 11,597
このほかに下記の借入金に対し て保証予約を行っております。		このほかに下記の借入金に対し て保証予約を行っております。
百万円		百万円
(株)小田急情報サービス 3,511		(株)小田急情報サービス 4,007
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は 相殺し、その差額は流動負債の 「その他」に含めて表示しており ます。	4 消費税等の取扱い 同左	
	5 前事業年度まで固定資産に計上 していた土地等のうち、保有目的 を変更した土地等2,316百万円を当 中間会計期間において流動資産の 「分譲土地建物」に振替えており ます。	5 前事業年度まで固定資産に計上 していた土地等のうち、保有目的 を変更した土地等639百万円を当 事業年度において流動資産の「分譲 土地建物」に振替えております。
	6 固定資産の取得原価から直接減 額された工事負担金等累計額は 130,025百万円であります。	6 工事負担金等の受入による鉄道 事業固定資産の取得価額の圧縮額 は128,080百万円であります。

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主なものは、次のとおりであります。 百万円 受取利息 69	1 営業外収益のうち主なものは、次のとおりであります。 百万円 受取利息 24 受取配当金 1,085	1 営業外収益のうち主なものは、次のとおりであります。 百万円 受取利息 151
2 営業外費用のうち主なものは、次のとおりであります。 百万円 支払利息 4,964 社債利息 1,979	2 営業外費用のうち主なものは、次のとおりであります。 百万円 支払利息 4,698 社債利息 1,514	2 営業外費用のうち主なものは、次のとおりであります。 百万円 支払利息 9,893 社債利息 3,500
3 特別利益のうち主なものは、次のとおりであります。 百万円 工事負担金等受入額 841	3 特別利益の「その他」のうち主なものは、次のとおりであります。 百万円 関係会社株式売却益 6,992	3 特別利益のうち主なものは、次のとおりであります。 百万円 工事負担金等受入額 15,079 固定資産売却益 1,758 固定資産売却益は、土地の売却益1,758百万円であります。
4 特別損失のうち主なものは、次のとおりであります。 百万円 固定資産圧縮損 832 百万円 固定資産除却損 394 百万円 分譲土地評価損 13,135 百万円 減損損失 7,208		4 特別損失のうち主なものは、次のとおりであります。 百万円 固定資産圧縮損 15,060 百万円 分譲土地評価損 13,900 分譲土地建物に係る評価損の外、前事業年度末において固定資産に計上していた土地のうち、事業用としての利用が見込めないために分譲土地に保有目的を変更した土地で時価が取得価格に比べ50%以上下落している土地に係る評価損286百万円を含んでおります。 百万円 減損損失 7,208
5 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 16,193 無形固定資産 779	5 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 20,432 無形固定資産 935	5 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 33,654 無形固定資産 1,604

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																						
<p>6 減損損失</p> <p>当社は、当中間会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="156 423 520 604"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル業 賃貸施設</td> <td>建物等</td> <td>神奈川県 相模原市</td> </tr> <tr> <td>店舗 賃貸施設</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>東京都 世田谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当初想定していた収益を見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table data-bbox="156 842 520 1010"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産業固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,205</td> </tr> <tr> <td>その他事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,208</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	ホテル業 賃貸施設	建物等	神奈川県 相模原市	店舗 賃貸施設	土地及び 建物等	東京都 世田谷区		百万円	不動産業固定資産	7,205	その他事業固定資産	2	その他	0	計	7,208		<p>6 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="1053 423 1417 604"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル業 賃貸施設</td> <td>建物等</td> <td>神奈川県 相模原市</td> </tr> <tr> <td>店舗 賃貸施設</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>東京都 世田谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当初想定していた収益を見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table data-bbox="1053 842 1417 1010"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産業固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,205</td> </tr> <tr> <td>その他事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,208</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	ホテル業 賃貸施設	建物等	神奈川県 相模原市	店舗 賃貸施設	土地及び 建物等	東京都 世田谷区		百万円	不動産業固定資産	7,205	その他事業固定資産	2	その他	0	計	7,208
用途	種類	場所																																						
ホテル業 賃貸施設	建物等	神奈川県 相模原市																																						
店舗 賃貸施設	土地及び 建物等	東京都 世田谷区																																						
	百万円																																							
不動産業固定資産	7,205																																							
その他事業固定資産	2																																							
その他	0																																							
計	7,208																																							
用途	種類	場所																																						
ホテル業 賃貸施設	建物等	神奈川県 相模原市																																						
店舗 賃貸施設	土地及び 建物等	東京都 世田谷区																																						
	百万円																																							
不動産業固定資産	7,205																																							
その他事業固定資産	2																																							
その他	0																																							
計	7,208																																							

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																										
<p>借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> <tr> <td>不動産業固定資産</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	125	62	63	不動産業固定資産	9	4	5	各事業関連固定資産	39	21	18	合計	175	88	87		百万円	1年内	37	1年超	49	合計	87		百万円	支払リース料	21	減価償却費相当額	21	<p>借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>不動産業固定資産</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>その他事業関連固定資産</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">88</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	128	69	59	不動産業固定資産	9	6	3	その他事業関連固定資産	3	0	3	各事業関連固定資産	53	30	22	合計	195	106	88		百万円	1年内	37	1年超	50	合計	88		百万円	支払リース料	25	減価償却費相当額	25	<p>借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td style="text-align: center;">126</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>不動産業固定資産</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">181</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	126	72	54	不動産業固定資産	9	5	4	各事業関連固定資産	45	22	23	合計	181	100	81		百万円	1年内	38	1年超	42	合計	81		百万円	支払リース料	43	減価償却費相当額	43
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																									
鉄道事業固定資産	125	62	63																																																																																																									
不動産業固定資産	9	4	5																																																																																																									
各事業関連固定資産	39	21	18																																																																																																									
合計	175	88	87																																																																																																									
	百万円																																																																																																											
1年内	37																																																																																																											
1年超	49																																																																																																											
合計	87																																																																																																											
	百万円																																																																																																											
支払リース料	21																																																																																																											
減価償却費相当額	21																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																									
鉄道事業固定資産	128	69	59																																																																																																									
不動産業固定資産	9	6	3																																																																																																									
その他事業関連固定資産	3	0	3																																																																																																									
各事業関連固定資産	53	30	22																																																																																																									
合計	195	106	88																																																																																																									
	百万円																																																																																																											
1年内	37																																																																																																											
1年超	50																																																																																																											
合計	88																																																																																																											
	百万円																																																																																																											
支払リース料	25																																																																																																											
減価償却費相当額	25																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																									
鉄道事業固定資産	126	72	54																																																																																																									
不動産業固定資産	9	5	4																																																																																																									
各事業関連固定資産	45	22	23																																																																																																									
合計	181	100	81																																																																																																									
	百万円																																																																																																											
1年内	38																																																																																																											
1年超	42																																																																																																											
合計	81																																																																																																											
	百万円																																																																																																											
支払リース料	43																																																																																																											
減価償却費相当額	43																																																																																																											

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
貸手側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	貸手側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	貸手側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
百万円	百万円	百万円
1年内 2,106	1年内 2,075	1年内 2,106
1年超 6,048	1年超 3,983	1年超 4,994
合計 8,155	合計 6,058	合計 7,101



(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(前中間会計期間末)(平成16年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,960	8,103	4,142
関連会社株式	1,770	17,163	15,392

(当中間会計期間末)(平成17年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,955	11,541	7,586
関連会社株式	1,770	16,494	14,723

(前事業年度末)(平成17年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,955	10,560	6,605
関連会社株式	1,770	18,222	16,451

## ( 1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 212円11銭	1株当たり純資産額 240円67銭	1株当たり純資産額 216円87銭
1株当たり中間純利益 0円45銭	1株当たり中間純利益 13円14銭	1株当たり当期純利益 6円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
損益計算書上の 中間(当期)純利益 (百万円)	326	9,543	4,988
普通株主に帰属 しない金額 (百万円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	326	9,543	4,988
普通株式の期中 平均株式数 (株)	733,018,760	726,106,002	731,291,044

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>当社は、平成16年9月22日開催の取締役会の決議により、同年9月27日に西武鉄道株式会社（以下「西武鉄道」という。）の株式を株式会社コクド（以下「コクド」という。）より取得いたしました。が、西武鉄道の有価証券報告書にコクドの持ち株比率が過少に記載されていた事実等が明らかとなったことを受けて、同年10月22日付けでコクドに対し、当該西武鉄道株式を返還することと引換に、取得価額の3,044百万円の返還を請求しております。</p> <p>なお、西武鉄道株式は同年12月17日付けで、東京証券取引所第1部における上場が廃止となる予定であります。</p>		

(2) 【その他】

平成17年11月18日開催の取締役会において、第85期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	1,815,097,140円
1株当たりの中間配当金	2円50銭
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成17年12月9日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                             |                |   |   |
|-----------------------------|----------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類     | 事業年度<br>(第84期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日   | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出   |
| (2) 発行登録書(普通社債)及び<br>その添付書類 |                |   | 平成17年5月6日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書           |                | 自平成11年4月1日至平成12年3月31日事業年度(第79期)、自平成12年4月1日至平成13年3月31日事業年度(第80期)、自平成13年4月1日至平成14年3月31日事業年度(第81期)、自平成14年4月1日至平成15年3月31日事業年度(第82期)及び自平成15年4月1日至平成16年3月31日事業年度(第83期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。<br>自平成16年4月1日至平成17年3月31日事業年度(第84期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成17年5月24日<br>関東財務局長に提出<br><br>平成17年6月30日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 半期報告書の訂正報告書             |                | 自平成14年4月1日至平成14年9月30日中間会計期間(第82期中)、自平成15年4月1日至平成15年9月30日中間会計期間(第83期中)及び自平成16年4月1日至平成16年9月30日中間会計期間(第84期中)の半期報告書に係る訂正報告書であります。   | 平成17年5月24日<br>関東財務局長に提出   |
| (5) 臨時報告書                   |                | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。<br>証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(子会社株式の譲渡)の規定に基づく臨時報告書であります。   | 平成17年6月3日<br>関東財務局長に提出<br><br>平成17年9月21日<br>関東財務局長に提出   |
| (6) 訂正発行登録書                 |                |   | 平成17年5月24日<br>平成17年6月3日<br>平成17年6月29日<br>平成17年6月30日<br>平成17年9月21日<br>平成17年12月14日<br>関東財務局長に提出 |
| (7) 自己株券買付状況報告書             |                |   | 平成17年4月11日<br>平成17年5月17日<br>平成17年6月3日<br>平成17年7月12日<br>平成17年12月7日<br>関東財務局長に提出                |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月8日

小田急電鉄株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	崎	実
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鹿	島	かおる
指定社員 業務執行社員	公認会計士	成	田	智弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小田急電鉄株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計基準の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準及び適用指針を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. (セグメント情報)の事業区分の変更に記載されているとおり、当該中間連結会計年度より事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行役員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

小田急電鉄株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 隆 良

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鹿 島 か お る

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 成 田 智 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小田急電鉄株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、建物附属設備の減価償却方法について定額法から定率法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行役員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月8日

小田急電鉄株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 崎 実

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鹿 島 かおる

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 成 田 智 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小田急電鉄株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準及び適用指針を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

小田急電鉄株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 隆 良

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鹿 島 か お る

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 成 田 智 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小田急電鉄株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、建物附属設備の減価償却方法について定額法から定率法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。